

## 【第8部会】

- <座長>森岡仁(駒澤大学)  
安藏伸治(明治大学)  
鎌田健司(明治大学)  
中島満大(明治大学)
- <座長>渡辺秀樹(慶應義塾大学)
1. デルファイ調査の概要
  2. デルファイ調査にみる少子化の見通しに対する専門分野別の分析
  3. 若い夫婦における出生意欲格差の要因分析：  
少子化に関する6自治体調査の比較を通して
  4. 夫婦間の役割分担と出生力
  5. 育児不安が出産意欲に与える効果
- 新谷由里子(武蔵野大学)  
吉田千鶴(関東学院大学)  
松田茂樹(第一生命経済研究所)

## 【第9部会】

- <座長>吉田良生(朝日大学)
1. 台湾の「外国人花嫁」の家族形成行動：2000年国勢調査個票との比較分析①  
小島宏(国立社会保障・人口問題研究所)
  2. 静岡県A市の日系ブラジル人児童の就学状況：2000年国勢調査個票との比較分析②  
千年よしみ(国立社会保障・人口問題研究所)
  3. 日系ブラジル人労働者の意識と行動  
鎌田修(中央大学)
  4. 05年仏国移民暴動から学ぶべき教訓について  
河野道和(姫路市役所)

なお初日の会員総会において学会賞の授賞式がおこなわれ、早瀬保子会員(『アジアの人口：グローバル化の波の中で』(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所、2004年3月発行)に普及奨励賞、鈴木允会員(「明治・大正期の東海三県における市郡別人口動態と都市化：戸口調査人口統計の分析から」『人文地理』第56巻第5号、2004年10月発行)に優秀論文賞が授与された。

(佐藤龍三郎記)

## 第39回国連人口開発会議

「国際人口移動」をテーマとする第39回国連人口開発会議(UNCPD)が4月3日(月)から7日(金)の会期でニューヨーク市の国連本部会議場で開催された。今回の会議は、第58・59回国連総会(2003年12月・2004年12月)での決定を受けて本年9月に開催される第61回国連総会のテーマが「国際人口移動」となり、同時に国際人口移動に関する高官会議(High-Level Dialogue/HLD)が開催されることになったことに呼応したもので、それに向けて昨年から今年にかけて「国際人口移動」をテーマとして開催されつつある国連関係の会議の一環という位置づけももつ。実際、2005年から2006年にかけて国連社会開発委員会、国連女性の地位委員会等の専門委員会やUNECE、UNESCAP等の各世界地域の国連経済社会委員会で「国際人口移動」をテーマとする会議が開催されつつある。また、2005年10月にはアナン事務総長の選出による国際人口移動に関するグローバル委員会の報告書も提出された。さらに、国連関係機関ではないEUやOECDでも「国際人口移動」や「国際人口移動統計」に関する会議が多数、開催されてきた。

UNCPDの参加国は40数カ国であったが、中国代表は1990年代初頭に国立公衆衛生院への留学経験がある王国強国家人口和計画生育委員会副主任であった。また、EU議長国がオーストリアであるこ

とから副代表として IIASA の Wolfgang Lutz 博士や F. Landis MacKeller 博士が参加し、フランス副代表としては国際人口移動に関する著作も多い François Héran 国立人口研究所長、ドイツ副代表としては Charlotte Höhn 連邦人口研究所長、イタリア副代表としては Antonio Golini ローマ大学人口学部教授といった旧知の人口学者も参加していた。さらに、ブラジル副代表も昨夏の国際人口学会大会の「帰還移動の送り出し社会への影響」に関するセッションで小生と一緒に報告された Duval Magalhaes Fernandes ミナス大学教授であった。こちらは知らなかったが、UNECE 人口活動室長の Andres Vicat 博士から 2 年前に Max Planck 人口研究所で小生の講演を聞いたと言われて恐縮した。

しかし、人口学者が代表や副代表として参加する国が多数派とは言えず、途上国の場合は政治家や官僚のみが参加したり、国連代表部の職員が他の会議と掛け持ちで担当したりしていた。その上、政治的な意味合いをもつ討議が行われることが多かったため、人口学者が講演に対する質問以外で発言することは少なく、国際人口移動専門家として著名な Werner Haug 統計局長が代表を務めたスイスは例外的であった。Héran フランス国立人口研究所長も予め用意された、国際人口移動と共同開発 (co-development) に関するステートメントを読み上げたが、それ以外の場面では官僚が発言していた。日本は須永和男・国連代表部公使が代表のはずであったが、同時開催の他の国連会議に忙殺されておられたため、厚生労働省から代表部へ出向されている山本尚子参事官が実質的な代表を務められ、日本から参加した外務省国際協力部国際行政課の星合千春事務官と小生が副代表を務めた。

初日の 4 月 3 日 (月) には Jose Antonio Ocampo 国連社会経済委員会担当事務次長の開会挨拶の後、国連人口基金 (UNFPA) の Thoraya Obaid 事務局長が演説をし、国連人口部長で国際人口移動の専門家でもある Hania Zlotnik 博士が世界の国際人口移動の動向について概観を述べ、国連人口部と国連人口基金の職員が国際人口移動を中心とする人口モニタリング・レポートを紹介した。その後、途上国を代表する「G77+中国」と EU 代表が意見を交換したり、各国代表や ESCAP の大崎敬子博士を含む国連世界地域社会経済委員会代表が意見を述べたりした。また、公式協議の前後の時間や公式協議で講演がない時間には決議案を修正して合意形成に至するための非公式協議が開始された。小生は公式協議に出ており、併行してなされていた非公式協議には出なかったが、そちらの方では決議案等を巡って EU や米国と「G77+中国」の間で熾烈な議論が展開されていたようである。

2 日目の 4 日 (火) には Rita Sussmuth ベルリン OTA 大学総長 (元連邦議会議長) と Papa Owusu-Ankomah ガーナ内務大臣による講演がなされるとともに、各国、国際機関、国連専門委員会の代表がステートメントを述べた。日本を代表して山本参事官は、人間安全保障の概念枠組みの下で国際協力を進めているところであるが、具体的には 2 国間協力や人間安全保障基金により被災地等におけるトラフィッキング防止等の施策を実施するとともに、国際機関への拠出を通じて難民支援も実施していると述べた。

3 日目の 5 日 (水) には Margarita Escobar エルサルバドル在外邦人担当副大臣、J. Edward Taylor カリフォルニア大学デービス校教授による講演がなされるとともに、各国代表がステートメントを述べ、国連人口部の関連業務報告や大崎博士による ESCAP の関連業務報告もなされた。4 日目の 6 日 (木) には国際的な政財界の大口で国際人口移動と開発に関する国連事務総長特別代表に任命された Peter Sutherland 氏の講演がなされるとともに、各国代表のステートメントや各世界地域の国連経済社会委員の業務報告が述べられた。そして、Zlotnik 博士から国連人口開発委員会のあり方に関する working method の見直しに関する報告がなされ、それに関する若干のステートメントが各国代表から述べられた後、それに関する非公式協議も決議案に関する非公式協議と併行して実施するため、公式協議を 7 日 (金) の午後まで休会する旨が議長により宣言された。

結局、最終日の 7 日の午後までには非公式協議で決議案についての合意に至らず、午後に公式協議

が再開されてもすぐにその中断が宣言された。非公式協議は夜も若干続いていたが、各国から来た代表が帰国し始めたため中断された。会期終了後も各国の国連代表部等を中心とする非公式協議が続き、決議案に関する合意に達したのが5月5日（金）で、5月10日（水）に公式協議が再開されるとの連絡があった。国連のプレス・リリースによれば、再開された公式協議で「国際人口移動と開発」と題された決議案が全会一致で採択されたとのことである。

国際人口移動と開発の関係に関する議論では予想通り、頭脳流出と送金が論点となっていたが、一部の途上国からは頭脳流出の結果、大卒者や医療技術者の不足が深刻な問題となっていることが報告された。キューバが「頭脳泥棒」(brain theft)という言葉まで使って、大量に受け入れた国際移動者を十分に保護しない隣の超大国を非難する場面もあり、超大国は翌日になってこの場合は2国間の問題を議論する場ではなく、多国間の問題を議論する場であると反論していた。これを見て、日本が近隣諸国に非難されるような場面があれば、反論しなければならぬかと思って身構えていたが、公式協議は通常、外交的な発言がなされるためか、幸いそのようなことはなかった。

国連人口開発会議も専門委員会であるし、リプロダクティブヘルスとは遠いテーマであることから、国際人口移動統計やその分析に基づく科学的分析に基づく議論がなされるのではないかという淡い期待をもって参加したが、上記の例のように期待は見事に裏切られてしまった。なお、来年の第40回国連人口開発会議のテーマは「人口の年齢構造変動とその開発にとっての含意」であるので、もう少し科学的な議論がなされることを祈りたい。

(小島 宏記)

## 米国での将来人口推計に関する情報交換及び資料収集

平成17年度厚生労働科学研究費補助金による政策科学推進研究事業「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究」(主任研究者：金子隆一)の一環として、米国の将来人口推計作成機関及び研究者との情報交換・資料収集を目的とし、平成18年2月12日～23日の期間、米国センサス局、米国社会保障庁、ペンシルベニア大学、ロックフェラー大学、国連人口部を訪問した。

米国センサス局では、センサスの補正法であるA.C.E (Accuracy and Coverage Evaluation) について Rita Petroni, David Raglin と、将来人口推計について Greg Spencer, Ward Kingkade, Caribert Irazi との意見交換を行った(なお、帰国後 Greg Spencer の訃報が届いた。ご冥福をお祈りしたい)。また、当方からはわが国の死亡状況と死亡率推計の改善、確率推計に関する講演を行い、貴重な意見を得た。米国社会保障庁では、Steve Goss, Alice Wade, Al Winters と将来人口推計等に関する意見交換を行った。ペンシルベニア大学では、Emily Hannum, Douglas Ewbank, Herb Smith, Hiram Beltran-Sanchez, Hans-Peter Kohler, Iliana Kohler, Jason Schnittker と人口推計等についての意見交換を行うとともに、当方から講演を行った。ロックフェラー大学では、堀内四郎博士と死亡率推計等に関する意見交換を行った。国連人口部では、Thomas Buettner, John Wilmoth, Patrik Gerland, Kirill Andreev と将来人口推計等について意見交換を行うとともに、DESA SEMINAR において当方から講演を行い、John Bongaarts などから貴重な意見を得ることができた。

この他、各訪問先では将来人口推計等に関する論文などの資料収集を行い、本研究事業に関して得た貴重な意見と合わせ、大きな成果を得ることができた。

(石井 太記)